

# ネット&ライン Net & Line

2024 Winter  
No. **183**

## 特集

地方版総合戦略とデジタル田園都市の未来  
センターの『書かない窓口』対応



一般財団法人  
岐阜県市町村行政情報センター  
ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES  
ホームページアドレス <https://www.gaic.or.jp/>  
〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野3丁目82番地3  
TEL(0584)47-6607(代) FAX(0584)47-6583



▲ホームページ



IS 80162 / ISO 27001:2013



IS 80162 / JIS Q 27001:2014

認証登録範囲 地方行政事務の情報システムの企画、開発、運用、保守及び受託処理サービス

休日窓口の御案内 (年末年始を除く8:30~17:15)

電話番号 : **(0584) 47-6586**



一般財団法人  
岐阜県市町村行政情報センター  
ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES



# 迎

## 評議員

- 豊田富士人 (議長・大垣市副市長)
- 千田 友清 (岐阜県清流の国推進部デジタル推進局  
情報システム課長)
- 廣瀬 悟 (岐阜市行政部長)
- 西倉 良介 (高山市副市長)
- 森川 哲也 (関市副市長)
- 渡邊 卓 (中津川市副市長)
- 浅野 昌彦 (岐阜県市長会事務局長)
- 村井 隆文 (笠松町副町長)
- 山村 和弘 (岐阜県町村会事務局長)

## 理事

- 塩澤 務 (理事長)
- 後藤 茂樹 (常務理事)
- 佐野 雅哉 (理事・事務局長)

## 監事

- 松山 晃司 (大垣市会計管理者兼会計課長)
- 田内 満昭 (輪之内町会計管理者兼税務課長兼  
会計室長)
- 高木 聡 (富加町会計管理者兼会計室長)

職員一同

## CONTENTS

### 特集

地方版総合戦略とデジタル田園都市の未来 2  
名古屋大学大学院情報学研究科 准教授 遠藤 守  
(ぎふDXアドバイザー)

センターの『書かない窓口』対応 8  
アウトソーシング事業部情報振興課

センターニュース 12

新規システム導入状況 12



### ～飛驒の一年の始まりを体感～ 飛驒市

#### ノスタルジックな冬の飛驒「三寺まいり」

毎年1月15日、親鸞聖人の御恩を偲び、飛驒古川の円光寺、真宗寺、本光寺を詣でる「三寺まいり」が行われます。その昔、信州へ糸引きの出稼ぎに行った飛驒の女性が、この日は着飾ってお参りに行き、男女の出会いの場にもなっていたことから縁結びの行事として知られるようになりました。ぜひ飛驒に訪れてノスタルジックで幻想的な冬の飛驒をお楽しみください。



昨年の様子  
(YouTube)



▲瀬戸川で千本ろうそくに願いを込めて

#### 春の訪れを告げる飛驒古川祭の体感ミュージアム

さらし姿の男たちが大太鼓を担いで勇壮に町を駆け巡る。絢爛豪華な屋台が雅やかな時代絵巻を繰り広げる。静と動、2つの特徴がある古川祭の魅力をもっと多くの人々に知ってもらいたい。この想いを叶えるために生まれたのが「飛驒古川まつり会館」です。参加する人、支える人、見守る人、古川の町に住むすべての人たちが祭りとともに作り上げてきた文化をいつでも体感、体験できます。ぜひあなたも、館内で祭りに参加してみてください。



飛驒古川まつり  
会館HP



▲古川祭の2日間を大迫力の映像で体感



▲ユネスコ無形文化遺産「古川祭 起し太鼓」

令和六年 元旦 一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター

旧年中は、当センターの運営につきまして御指導、御協力を賜り、誠にありがとうございました。本年も何とぞよろしくお願ひ申し上げます。



# 地方版総合戦略と デジタル田園都市の未来

名古屋大学大学院情報学研究科 准教授 遠藤 守(ぎふDXアドバイザー)

## 1 はじめに

近年「デジタル田園都市」というキーワードを多く見聞きします。政府が示すデジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像(図1)では、本構想が単なる情報通信技術(ICT)の積極的利活用のみでなく、社会基盤の根底からデジタルの力で支え、人々の生活の多様な場面に活かすことを想起させます。Society5.0が見据える新しい社会の構築を具現化する構想であるともいえるでしょう。

他方、近年の政府・地方公共団体が実施す

る情報化施策に目を向けると、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の動きが加速しています。DXの実施は、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることが期待されており、先のデジタル田園都市国家構想の実現に向けた直接的かつ有効な政策手段として有力視されています。

一方、DXの適用分野はほぼ全ての分野といっても過言ではなく、地方公共団体においては、情報政策担当部署のみで全てを実施することは

困難です。対象分野に関連する所管課との緊密な連携体制の構築や外部人材登用など、あらゆる手段を講じるなどして、全庁的に推進されることが強く望まれています。

本稿では、デジタル田園都市の実現に向けた政府の取組について俯瞰するとともに、具体的な施策であるデジタル田園都市国家構想やその総合戦略、また併せて地方版総合戦略やDX推進計画について述べます。ポストコロナの時代

にあって、多様な特性をもつ地方都市が今後どのようにして地域のデジタル化を推進していくべきかについて、考察します。

## 2 デジタル田園都市の実現に向けた国の総合戦略と地方版総合戦略

近年のデジタル田園都市の実現に向けた政府の動向を表1にまとめます。

表1 デジタル田園都市の実現に向けた近年の政府動向

年月	出来事
2014年11月	まち・ひと・しごと創生法、公布
2014年12月	まち・ひと・しごと創生総合戦略(閣議決定)
2016年12月	官民データ活用推進基本法の成立、施行
2019年 5月	デジタル手続き法の公布、施行(同年12月)
2020年 6月	菅政権発足
2020年12月	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針
2020年12月	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)
2020年12月	デジタル・ガバメント実行計画(閣議決定)
2020年12月	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画
2021年 5月	デジタル改革関連法の成立
2021年 6月	デジタル社会形成基本法の公布、施行(同年9月)
2021年 9月	デジタル庁発足
2021年10月	岸田政権発足
2021年11月	デジタル田園都市国家構想実現会議の開始
2021年12月	デジタル社会の実現に向けた重点計画
2022年 2月	デジタル田園都市国家構想推進交付金について(R3補正、R4当初)
2022年 6月	デジタル田園都市国家構想基本方針(閣議決定)
2022年12月	デジタル田園都市構想総合戦略(閣議決定)
2022年12月	デジタル田園都市国家構想交付金について(R4補正、R5当初)
2022年12月	デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の策定・改定について(通知)
2023年 6月	当面の重点検討課題(デジタル田園都市国家構想実現会議決定)

図1 デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像



出典：デジタル庁

「地方創生」は当時の、そして現在も日本が抱える重要課題の1つである人口問題に対応するもので、「地域の持続的な発展を目指し、地域内の人々がその土地で安心して暮らし、働き、育てることができる社会を創り上げること」を定義しています。地方の活性化を目的とした国の事業は今回がはじめてではなく、1977年に制定された第3次全国総合開発計画における「田園都市構想」や、2007年に策定された「地方再生戦略」などがあります。「地方創生」が過去の事業と大きく異なる点は、実施主体である地方自治体が、国からの交付金措置を受け、独自の政策を打ち出す点にあります。2014年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、以下の4つの基本目標が据えられました。

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
2. 地方との繋がりを築き、地方への人の流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力をつくる

また、4つの基本目標全てに関わる目標として、①新しい時代の流れを力にする(脱炭素社会の実現を中心とした地方創生SDGsの実現を目指す)や、②多様な人材の活躍を推進する(誰もが活躍する地域社会の推進を図る)なども盛り込まれました。

同法の制定により、政府は第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、同時に地方公共団体は、地方版総合戦略を策定することとなります。第1期は2015年からの5年間、当時の安倍政権によって、第2期は2020年から菅政権によって開始されました。地方版総合戦略は、国の総合戦略に基づき策定されるため、実際の策定状況は早い団体でも2015年中(全体の約6割)、遅い団体によっては2016年以降と若干のばらつきがありました。この傾向は2020年からの第2期においても同様ですが、ばらつき

の幅は第1期よりも顕著で、9割弱の団体は2020年度中に策定を完了させましたが、残り1割強の団体は2021年度と2022年度に策定を予定と当時の調査結果はまとめられています。

2021年の岸田政権の発足により、これまでの「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」から、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(以下「デジ田総合戦略」という。)へと、引き継がれました。先述のように、前総合戦略の策定が完了直後、もしくは策定途中の状況で、急遽、国のデジ田総合戦略に対応する必要に迫られています。変更内容については主に以下の2点の変更に留まっています。

- 地方版総合戦略の名称改定
- デジタル関連施策の追加

また、関連して地方創生に関連する交付金が、地方創生推進交付金から、デジタル田園都市国家構想推進交付金へと変更されています。

現在、多くの団体が国のデジ田総合戦略を勘案した地方版総合戦略の見直しを進めている状況ですが、策定完了に向けての各団体の進捗は残念ながら芳しくありません。これらの状況を踏まえ、2023年10月に政府は「地方版総合戦略の策定状況等に関する調査結果」を公表しました。調査結果では、地方版総合戦略の見直し状況(図2)や、先行自治体におけるデジタル関連施策について、情報共有を行っています(表2)。なお、表2ではデジタル実装の基礎条件整備の項目の事例として、岐阜県のデジタル人材育成について紹介されています。

報告ではさらに、地方版総合戦略と総合計画等との関係についても公表しています。政府が定めた「総合戦略の策定・効果検証のための手引き」において、デジタルの力を活用した地方創生という目標が明確であるなど、地方版総合戦略としての内容も備えているような場合は、総合計画等を地方版総合戦略と1つのものとして策定することを可能にしています。調査結果では、地方版総合戦略と総合計画等を個別に策定する団体は全体の54.8%、1つのものとして策定しようとする団体は45.8%であると

報告しています。これから地方版総合戦略の策定を開始する団体においては効率化のヒントになるといえるでしょう。

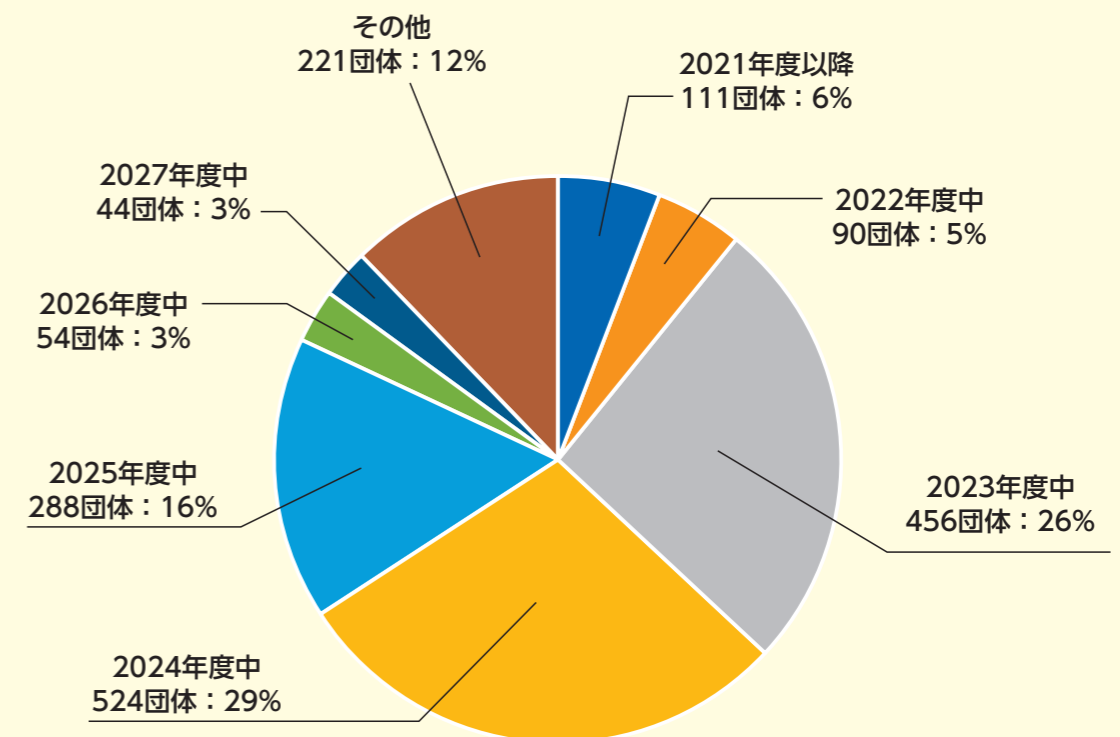
### 3 官民データの推進から自治体DX・地域DXの推進へ

様々なデジタル施策の根拠法としても重要な位置づけである、官民データ活用推進基本法が、2016年に施行されました。「官民データ」は「オープンデータ」とほぼ同義であり、日本では2012年に政府が主導する形で広く啓発・普及が進められてきました。デジタル庁が2023年6月に公表した資料によると同年同月時点での普及状況は、国内の都道府県では100%、市区町村では約81%と、当初政府が示した「2020年までに取組自治体100%達成」の目標には至らなかったものの、現在も取組団体数は着実に増加しています。なお、岐阜県及び県内42市

町村の全てがオープンデータの取組を実施した2019年度には、一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)より、「コンプリート賞」(オープンデータに関する取組率100%になったことを表彰)を受賞するに至っています。

また、官民データ活用推進基本法では、地方版官民データ活用推進計画(都道府県は策定義務あり、市町村は努力義務あり)の策定が求められていますが、地域の情報化計画として2000年前後以降に各地域で策定された地域情報化計画の有無によって以下のようなパターンが想定されています。①既存の情報化推進計画等を見直して、官民データ活用推進計画として整理、②既存の情報化推進計画等を改定せず官民データ活用推進計画として位置づけ、③既存の情報化推進計画とは別に官民データ活用推進計画を新規に策定、④既存の情報化推進計画が存在しないため官民データ活用推進計画を新規に策定、などです。これらはつまり官民デー

図2 国の「デジ田総合戦略」を勘案した地方版総合戦略の見直し状況(全体)



出典：内閣官房「地方版総合戦略の策定状況等に関する調査結果」



タ活用推進計画を、類似する他の情報化計画と独立して策定しなくても良いことを暗に示唆しています。

他方、2020年に自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画が総務省により提出されました。同計画は2021年1月から2026年3月までを対象期間とし、デジタル化の推進に

向けて自治体が取り組むべき内容や政府による支援策がまとめられたものです。本計画に基づき、地方公共団体でもDX推進計画の策定が進められます。先の官民データ活用推進計画の策定が遅れている団体では、その後のDX計画の策定タイミングも相まって、DX計画の中に地域情報化計画や官民データ活用推進計画を内包

表2 地方版総合戦略におけるデジタル関連施策の例

項目	地方公共団体名	取組施策	取組の内容
デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上	地方に仕事をつくる	栃木県宇都宮市	中小企業経営基盤の強化 市の地域経済を支える中小企業が、社会経済環境の変化に柔軟に対応し、事業継続が図れるよう、労働生産性の向上に向けたDX・GXを促進する。
		沖縄県恩納村	スマート農業推進事業 農業における生産性向上や就農者の負担軽減を図るため、ドローンやAI等の先端技術を活用したスマート農業を推進する。
	人の流れをつくる	神奈川県小田原市	観光振興 AIビーコンを活用した人流動向調査の実施やeスポーツ等を活用した観光施策による新たな層の誘客を図る。
	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	新潟県三条市	子育て世代にとって利用しやすい相談体制の充実 保護者が、子育てに係る知識や支援に関する情報を確実に入手できるよう、ソーシャルメディアなどを活用した相談体制の充実に取り組む。
		兵庫県洲本市	子育て支援 待機児童対策の推進等に当たり、ICTシステムの活用による保育所業務の改善、保育の質の向上を図る。
魅力的な地域をつくる	鳥取県鳥取市	魅力あるまちづくりの推進 AR(拡張現実)の活用など、居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりを推進する。	
デジタル実装の基礎条件整備	岐阜県	デジタル人材の育成 県内企業等の就業内定者や就業を希望する大学生等を対象に、IT基礎知識を身につける研修を実施する。	

出典：内閣官房「地方版総合戦略の策定状況等に関する調査結果」

させるなどの工夫を行う団体もあります。岐阜県では2020年に岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進本部を設置し、2022年3月には岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画を策定しました。

官民データ(オープンデータ)の取組は、今でこそDXやGX(グリーン・トランスフォーメーション)の動きにより現在は表立って聞かれることは少なくなりつつありますが、政府の推進するスーパーシティ構想やデジタル田園都市国家構想を支える情報連携基盤の構築と運用には必須の概念です。情報の流通を円滑にするための高い機械判読性と、ライセンス運用の柔軟さは、自治体内の部署間の風通しを良くするばかりでなく、地域社会全体の組織や分野を越えたデータ利活用の促進に新たな変化と価値をもたらすでしょう。

地方公共団体がDX推進を全庁的・横断的に行う自治体DXに対して、デジタル化を地域全体で推進することで地域変革を目指す、「地域DX」があります。地域DXでは、地域社会を構成するあらゆる参画者の協力が不可欠であり、行政のみでは推進することはできません。地域経済を支える事業者や、地域に住まう住民やコミュニティなどが行政とフラットな立場で協力し、デジタル化を推進していく必要があります。従前のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、多くの団体が戦略会議を設置し、その会議は銀行や商工会議所などの事業者や地域コミュニティの代表などで構成され、総合戦略が策定されてきましたが、これらはあくまで行政が主体となって取り組む事業です。近年では地域DXの推進をさらに加速するべく、産学官民の連携によるDX推進コンソーシアムを設置する団体も増えてきました。政府によって民間事業者のDXを推進する動きは経済産業省が中心となって進めており、地域の経済発展とウェルビーイングの向上を目指す取組を「地域DX推進ラボ」として選定しています。岐阜県では県内のIoTを促進することを目的に2018年にいち早く岐阜県IoTコンソーシアムが設立されました。2023年度より岐阜県DX推進コンソーシアム

に名称変更され、地域DX推進ラボとしても選定されています。県内企業のDXを推進し、企業における生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等の実現を目指しています。会員は事業者のみでなく、行政団体も加入するなどして、地域全体のDX推進の礎になることが期待されています。

#### 4 課題と展望

従前より地方版総合戦略は総合政策課などの政策を推進する課が、またDXの推進にはDX推進課など、異なる組織・体制によって推進されてきました。地方版総合戦略に新たに「デジタル」のキーワードが入ることにより、デジタル化を前提とした戦略の策定とその遂行が求められています。今後5年間の総合戦略を経た後の次期総合戦略では、地域DXを踏まえた更なる目標が加えられることが容易に想像されます。デジタル田園都市国家構想の実現のためには、全ての所管課においてDXの取組を強力に推進し、それらを政策とDXの両所管課が協力し支えあう新たな体制を整えることが急務となるでしょう。

#### 5 おわりに

地方公共団体が直面する課題は、今後人口問題のみならず、新型コロナウイルス感染症による影響からの復興や、世界的な紛争問題の影響による不安定な物価変動、政府による政策転換など、先の見通しにくい状況はしばらく続くと思われる。総合計画に地方版総合戦略を盛り込むことや、DX推進計画の中に過去の地域情報化計画や官民データ活用推進計画を内包することで、各種の計画内容のスリム化や合理化を図ることが可能です。

日本のデジタル田園都市は、行政はもとより地域に関わる全ての参画者とその協働、そして各々によるDXの推進によってはじめて実現されるものと考えます。引き続き地域のデジタル化の動向に注目していきたいと思います。